

新聞 労 連



2025年 | No. 1358

10月1日（水）

- ジェンダー研究部アンケート 2
- 青女部 全国代表者会議 2
- 徳島・不当労働行為 第3回調査 3
- 電波労組 雇用継続訴え団交 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17 井門本郷ビル6階

TEL03 (5842) 2201

FAX03 (5842) 2250

http://www.shimbunoren.or.jp

年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

終戦の日報道 各紙が工夫 戦後80年 節目伝える

アジア諸国を戦火に巻き込み、日本人だけで300万人以上が亡くなった先の大戦の敗戦から80年となった8月15日の新聞各紙は、1面トップでの戦争関連報道が目立った。高齢化が著しい従軍体験者の証言や、戦争の記憶を次世代に継ぐ営みを伝えたほか、当時の出来事や報道を今の視点で読み解くなど力が入った内容で節目の日を伝えた。

東京都立中央図書館が所蔵する各紙のうち、約30紙が戦争関連の記事を1面トップに掲載した。14、15歳で志願する海軍特別年少兵だった人を取材したのは東奥日報と岩手日報。青森県六戸町の円子端男さん（95）は「少しでも起きるのが遅れると班長にぶったたかれた」と軍隊で横行した暴力を振り返った。盛岡市の田山啓太郎さん（96）は玉音放送を聞いた心情を「よかった。これでうちに帰れる」と吐露した。

高知新聞はビルマ（現ミャンマー）戦線を経験した高知県土佐町の和田邦美さん（102）の証言を掲載した。「スパイだ」と疑う上官の指示で現地の住民に銃口を向けた経験から「殺すのも、殺されるのも、もう嫌じゃ」という今の心境を紙面に刻んだ。

福島民報と長崎新聞は、参加者の高齢化を理由に本年度で終了する日本遺族会の戦地訪問を取り上げた。いずれもフィリピン沖での「洋上慰霊」

に参加した遺族の心情を紹介した。

戦火にさらされた市民に焦点を当てる報道も目立った。東京新聞は、終戦間際の8月15日未明の熊谷空襲（埼玉県）を経験した杉浦邦子さん（89）の証言を掲載。秋田魁新報は、8月14日深夜から翌未明に秋田市を襲った「土崎空襲」を巡り、追悼式典を主催する市民団体が戦後80年を機に展開した空襲犠牲者の名簿作りの活動を報じた。琉球新報は、沖縄本島での組織的戦闘が終わった後も日本軍が米軍との戦闘に備えていた南大東島で今も暮らす伊佐キヌさん（100）の8月15日の記憶を紹介した。

1面で社説や論説を展開したのは朝日、毎日、信濃毎日、中国の各紙。それぞれ「法の支配 守り抜く覚悟」「『戦後』を100年へ」「戦後80年の国防」「『力は正義』 被爆地は認めぬ」の見出しを掲げて不戦の決意を示した。一方、産経新聞は「日本断罪から決別したい」と独自の主張を展開した。

◇道新・京都は特集紙面

北海道新聞と京都新聞は現在の視点で「昭和20年8月15日」を伝えた。

「日本敗戦 無条件降伏」の見出しの道新は、日本領だった樺太（現サハリン）と千島列島で8月15日以降も続いたソ連軍との戦闘や、原爆の3



力が入った戦争報道を掲載した8月15日付各紙紙面

番目の投下都市として札幌市を最優先していた米軍の電文を紹介した。

京都新聞は昨年末から展開した「京都戦時新聞」に「ポツダム宣言受諾」の見出しを掲げた。80年前の8月15日発行の号外に載せた皇居前の雑観記事から「陛下お許し下さいませ、われらが至りませんでした」との言葉を引用。コラム「現代の記者から」は「勇ましい言葉に乗せられ、雄たけびをあげる『80年前の私たち』を『現在の私たち』が笑えるだろうか」と結んだ。（文中の年齢は8月15日現在） 【中国労組・石川昌義】

東奥印刷センターが労組結成 全従業員が加入「長く働ける会社になりたい」

東奥日報印刷センター労働組合は9月15日、結成大会を青森市で開いた。印刷センターは、2010年に本社印刷部門の分社化によって設立された子会社。昨年12月頃から従業員数名が組合結成を秘密裡に模索し、約9カ月の準備期間を経て結成、公然化に至った。組合結成を呼び掛けた中心メンバーが組合加入を粘り強く呼び掛けた結果、管理職を除く全従業員27人が加入。結成当初から強い団結力を示した。

大会冒頭、仮執行部が組合結成に至る経緯を報告。職場環境を改善し、長く働ける会社になりたい、倒産など会社が危機に陥った時に交渉できる形を作りたいという思いから労働組合を作ったなどと述べた。来賓として新聞労連本部から白濱壽生副委員長と杉村めぐる書記が、東奥日報労組から小橋徹委員長らが参加し、祝辞を述べた。

中心メンバーは、今年2月に新聞労連と東京地連の共催で開かれた全国印刷職場会議に参加。結

成のノウハウがないため結成に向けて力を貸してほしいとの依頼を受け、新聞労連は準備会の発足、説明会の開催、組合加入の呼びかけなど結成までに行うべき一連の活動とその手順を助言した。また、従業員向けに組合説明会を2度開催。本部から白濱副委員長と杉村書記が講師役を務め、組合の法的位置づけや役割を伝えた。また、組合規約や組合加入申込書、会社に提出する組合結成通告書などの結成にかかわる書類のひな形を提供するなどの支援も行った。

印刷センター労組は、年末一時金交渉で一時金の増額を求めていくとともに、来春闘ではベースアップや職場環境の改善を求めていく方針だ。

今後、新聞労連は同労組に対し全国の新新聞労働者の連帯が組合の大きな力になることなど、労連および地連加盟の意義を伝えていく。

大阪・東京で就職フォーラム 100人参加「新聞業界に挑戦を」

新聞労連は8月30、31日の両日、学生を対象にした「新聞業界就職フォーラム」を大阪と東京の2会場で開催した。両会場で約100人が参加した。

大阪会場は30日、大阪市中央区の会場で開かれた＝写真上＝。約40人の学生が参加。編集系と営業系の二つのセッションを実施、全国紙・スポーツ紙・地方紙の組合員計13人が登壇した。記者たちの普段の取材等の働き方以外にも、スポーツ紙の紙面レイアウトやカメラマンの仕事も紹介。営業のセッションでは新聞社のブランドを活かした新しい事業の立ち上げについて、映像などを交えるなど工夫をこらしながら伝えた。

東京会場は31日、千代田区の会場で行われ、約60人が参加＝写真下＝。「ビジネス」と「編集」の2本立てとし、組合員9人が登壇した。

ビジネス部門では各社がそれぞれに取り組む企画を解説した。全下野労組・渡邊直樹さんは宇都宮市の次世代型路面電車開業に伴い幅広い企画展開、化学工業労組・高橋優さんはポケモンを起用した小学生向けフリーペーパーを手掛けた経験を紹介。高橋さんは「社会の課題や自分の興味に関して自由に立案が出来るのが魅力」などと語った。

記者部門では、河北労組・横山勲さんが「地元住民と自分の記事の距離が近い」と魅力を伝えた。働き方、キャリアパスの課題に関する議論の中で、毎日労組・藤沢美由紀さんは「以前に比べ新聞社も変わったところもあれば変わっていない課題もある。問題意識を持った仲間も沢山いるのでぜひ挑戦して欲しい」と学生にエールを送った。

参加学生は、フォーラムでさまざまな職種、地方紙、通信社のそれぞれの役割、社会的使命に触れ、アンケートで「熱意を仕事に活かせるビジネス職に興味を湧いた」「出身の地元紙を改めて調べてみたい」などの声が寄せられた。

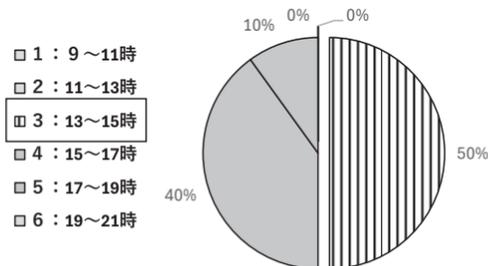


女性多い執行部 15時までに団交終了

ジェンダー部アンケート結果 女性管理職数、セクハラ対応 社への「不満」半数超

新聞労連ジェンダー研究部は、7月から実施していた単組執行部幹部、および女性組合員向けのアンケート結果をまとめた。執行部向けは30単組、女性組合員向けは227人から回答が得られた。執行部向けアンケートでは、団交の社側の出席者数が多いほど、団交開始時間が遅くなる傾向が読み取れた。また執行部内の女性比率が大きい単組では、半数が15時までに団交を終えていることも分かった。女性組合員向けアンケートでは、組合の活動に参加しにくい理由として、「業務が忙しい」という回答が60%以上あった。社の取り組み度合いに関しては、女性管理職の人数、セクハラへの対応の点で、半数以上の回答者が「やや不満がある」「とても不満がある」と回答していた。労連に期待することとしては「悩みを共有する機会づくり」「ジェンダー理解を促す学習会」などの声が多数あった。研究部では寄せられた声を参考に、今後も活動を強化していく。

グラフ3 執行部に女性が3割以上いる組合の団交時間帯



優位性「男性気づかず」の声多く

アンケートは「男性優位な新聞業界において、女性の声を聞くことで、全組合員のウェルビーイング向上を目指す」という趣旨で実施。8月22日に締め切った。

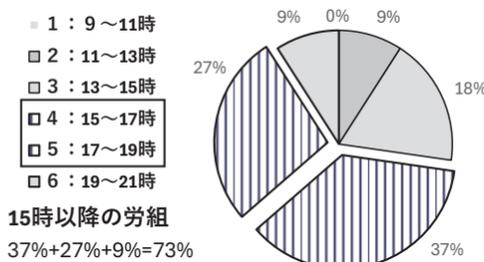
執行部向けのアンケートでは、各単組の団交時間や、女性の組合参加を促すための工夫について問うた。団交について、社側の出席者が3人以上になると、15時以降に始まると回答した単組が、7割以上を占めた(グラフ1)。反対に、社側が1～2人出席の場合、15時までに団交を終えるという単組が半分以上となった(グラフ2)。さらに執行部内に女性が3割以上いる単組では、その半分が15時までに終了すると応えた(グラフ3)。

遅い時間の団交は、女性の組合活動参加において、大きな障害になる。女性組合員向けのアンケートでも、組合の活動に参加するのに役立つ取り組みとして、「団交や会議の開催時間変更(昼の時間をメインに)」との回答が50%近くあった。団交は組合活動の根幹であり、より多くの組合員が負担なく参加できることが望ましい。団交の昼開催に向け、各労組で検討を進めてほしい。

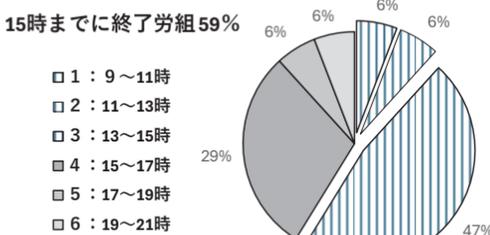
女性組合員向けアンケートでは、組合への印象や、参加の障害、職場のジェンダー平等などを問うた。参加の障害は「業務が忙しい」が6割超。次いで「家庭の事情が忙しい」との回答が23%あった。単組に取り組んでほしいこととして、会議等の時短やオンライン活用、ランチミーティングなどが上がった。

職場の現状についての設問では、「デスク以上の指導的な立場、役員などにおける女性の人数(以下、女性管理職の数)」(グラフ4)、「セクハラを許さない環境づくり、調査等の徹底(以下、セクハラ対応)」(グラフ5)の2項目で、「やや不

グラフ1 社側の団交出席者が3人以上もしくは3割以上の労組の団交時間帯



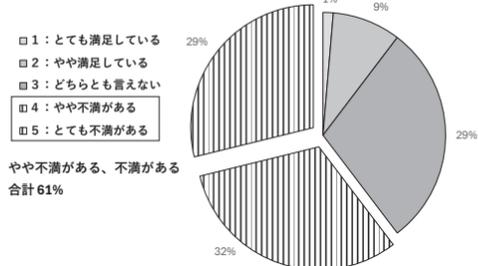
グラフ2 社側の団交出席者が1～2人もしくは2割以下の労組の団交時間帯



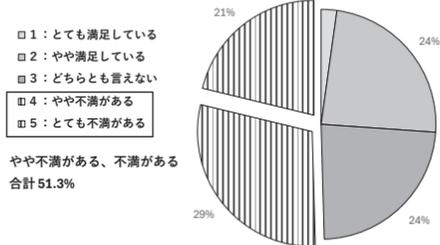
満がある」「とても不満がある」というネガティブな回答が半数超だった。所属先別でみると、「女性管理職の数」に関しては地方紙で働く回答者の61%が「不満がある」だった。一方「セクハラ対応」については、ブロック紙の回答者の71%が「不満がある」を選択。これら2項目の回答を、所属する職場別で捉えなおすと、女性管理職数でもセクハラ対応でも、支社や支局といった出先勤務の回答者が最も「不満がある」を選択し、その割合は7割ほどだった。

また会社に優先して改善を求めることの設問には「男性優位な企業風土の改革」と回答した人が

グラフ4 デスク以上の指導的な立場、役員における女性の人数



グラフ5 セクハラを許さない環境づくり、調査などの徹底



最も多く、31%だった。これは職場別で見た場合、本社編集外勤と内勤、出先、印刷その他の計4職場で1位となった。

各設問から「男性優位なことに男性が気づいていない」という声が多く寄せられた。ジェンダー平等を、男性も自分事として捉えられるような意識改革の機会を、研究部として提供していく予定だ。寄せられた意見をもとに、性別に関係なく働きやすい職場、参加しやすい労働組合づくりを模索したい。

【ジェンダー研究部副部長・猪俣慶幸＝新潟労組】

悩みや課題共有、解決策探る

大阪で青女部全国代表者会議

新聞労連青年女性部は9月23日、大阪市のエル・おおさか(大阪府立労働センター)で第72回全国代表者会議を開いた。各単組の取り組みや抱える課題の共有を通じて、時代に即した青年女性部のあり方を模索した。

会議には現地で約30人の組合員が参加。冒頭のあいさつで井上華菜子青女部長(愛媛労組)は、この会議での交流を通じて今後の各地連や単組の活動のヒントをぜひ持って帰ってほしいと述べた。

グループワークでは事前の参加者アンケートを基に、①オルグの開催・新入社員へのケアについて②効率的なアンケートの収集について③組合員同士の関係を深めるレクの工夫について④若手の減少を踏まえた人繰りや財政事情について⑤青女

ニュースの書き方について⑥の5つのテーマを設定。それぞれの参加者の興味のあるテーマごとに班を分け、2回のグループワークを行った。

グループワークの話し合いの中では、それぞれが各単組の取り組み事例を紹介したり、現在抱えている悩みを共有したりすることで、リアルな現場事情を共有。話し合いでは「入社したばかりの若手がすぐに地方に異動となり、組合として悩みを聞いてあげる機会がないまま辞めていってしまうケースが多々ある」「オルグを開催したいが財政事情により実現が難しい」など各単組の抱える悩みの解決方法を探る姿や、「みんなが参加したくなるレクとはどんなものだろう」「そもそも組合の活動を若手に分かってもらうためには」など



就任のあいさつをする25年度代表委員

の議論を活発に行う姿がみられた。

25年度の部長には北海道新聞労組の土屋奈奈子、副部長には茨城新聞労組の鈴木地拓さんを選出。年間テーマ「しなやかに挑む」と題し、若手が希望を持って働ける職場づくりなどを盛り込んだ活動方針を採択した。

会議では24年度の労連青女部の活動報告や、25年度と24年度の代表委員あいさつもあった。

【青年女性部長・土屋奈奈子＝道新労組】

不当人事の疑い さらに強まる

全徳島事件第3回調査 社の「組合嫌悪」明らかに

一般社団法人徳島新聞社が分社化に反対した組合員を1人も昇進させなかったのは不当労働行為に当たるなどとして、全徳島新聞労組が徳島県労働委員会に救済を申し立てた事件の第3回調査が9月中旬、県庁で行われた。会社側の準備書面や陳述書などから、昇進要件を満たした組合員7人が昇進できなかった一方、要件を満たさない非組合員7人（うち管理職4人）が昇進していたことが判明。経営陣による不当人事の疑いがさらに強まった。

組合員差別が疑われているのは、分社化が強行された2024年4月の定期異動。組合側は、前回調査で明らかになった評価対象期間中に懲戒処分されながら昇進した管理職（非組合員）について「会社による企業秩序の侵犯であり、要件を満たした組合員を昇進させなかったことと均衡がとれない」と追及。この管理職が昇進要件を満たしていたかどうかを明らかにするよう求めた。

14年に新人事賃金制度が導入されて以降、相対評価の導入や昇進・昇格の要件見直しなどの変更はあったものの、24年を除いて組合員が1人も昇進しなかった年は確認されていない。会社が「公正に評価する」「意欲のある者に報いる」などと喧伝しながら、人事考課を適正に反映させず、恣意的に昇進・昇格を決めていた実態も浮き彫りになった。

また「公安の名簿に要注意人物として名前が載る。そんな奴らと一緒にされる」などと24年3月の分社化反対デモに参加した組合員を威圧した管理職の発言を示しながら、会社による支配介入や組合嫌悪の姿勢を明らかにした。要件を満たしたのに昇進できなかった組合員1人が新たに証人として名乗り出た。

このほか、分社化撤回団交で人件費などの細目を記した計算書類を開示すると約束しながら、半年間にわたって履行せず、団体交渉を一方的に打

ち切った会社の不当労働行為性についても改めて主張を展開した。

次回調査は11月中旬。労使双方の主張が出そろいつつあり、次々回以降の審問に向けた準備が始まる見込み。

スポーツ紙・運動部 交流深める 秋の職場懇談会に20人



活発に意見交換するスポーツ紙と運動部の組合員ら

新聞労連と東京地連は、9月12日、スポーツ紙労組・運動部秋の職場懇談会を東京・古石場文化センターで開催した。10単組と本部・東京地連から20人が参加。賃金闘争の成果のほか、スポーツ紙・運動部特有の仕事・組合活動上の課題を共有した。

訪日観光客の増加による宿泊代の高騰、円安による海外での実質物価高騰が、運動取材の共通の課題となっている。海外出張が削減されたり、写真記者を派遣しないなど、十分な取材が難しくなっている現状が報告された。

ネット事業展開では、速報性を求められる中での人手不足や、自社サブスクリプションとニュースプラットフォームとのほごまで悩む社が多く「ヤフーの独り勝ち、ヤフーだけが儲かる構図を各社協力して変えられないか」との意見が出た。

プラットフォームと新聞社側の関係については、23年9月には公正取引委員会が、ニュースコンテンツ配信についてヤフーは独禁法上の優越的地位にある可能性に言及。これを受けて新聞協会は報道機関と真摯に協議するよう求めた経緯がある。だが今回の懇談会では、適正な収益化について、各社とも有効な回答が見いだせていない現状が浮き彫りとなった。

議論を受け労連本部・長野書記長は「労働の対価をウェブ側からどう引き出すか。課題を共有して取り組みにつなげたい」と総括した。

11月にJTC若手記者研修会

新聞労連新聞研究部は「戦後80年を考える…貧困と性暴力の視点から」をテーマに、第56回若手記者研修会を11月、東京・本郷の出版労連会議室で開催します。

初日は「桐生市事件」を例に、生活保護行政や困窮者の現状について実態と問題点を語ってもらい、地元の政策の調べ方など具体的なアプローチを学びます。二日目は戦時性暴力について考え、実際に取材し紙面化した仲間から手順やポイントなどを報告してもらいます。11月9日午後2時から10日正午までの2日制です。招請状は少々お待ちください。

青年部員を訪ねて6千キロ

松井 崇さん（北海道地連前青年女性協議会議長＝道新労組青年部長）



82

「腰がいてえ…」

9月19日、朝から晩までレンタカーで200キロ以上の道のりを移動した末、自宅ですっかり寝込んでしまいました。北海道新聞労組の青年部長として「若手」と言われることも多いものの、齢はすでに32。30を過ぎると、やはり身体の衰えを実感してしまいます。

移動はオルグに伴うもの。青年部は、親組合とは別に、青年部員を対象とした独自のオルグを毎期実施しています。この日は、世界屈指の良質なパウダースノーで知られるニセコ

地域や、北海道有数の観光都市・小樽などを回り、支社・支局に勤務する青年部員の悩みや不安を聞き取っていました。

青年部独自のオルグは、同業の他労組でも少なからず見られます。ただ、道新労組の青年部の場合、「北の大地との戦い」が大きな特徴です。

日本の国土面積の22%を占める北海道。道外支社の東京、大阪も含め、例年10コースほどに分けて青年部オルグを実施しています。そのうち半分以上は遠方での宿泊を伴い、1コースで移動距離が千キロを超えることも珍しくありません。冬には、厳寒・大雪を覚悟する必要まであります。

道新労組の青年部長職は任期の1年間、事実上、組合活動に専従します。これは、新聞労連加盟労



青年部オルグの長距離移動の合間に立ち寄った岩内港。爽やかな海風が肌をなで、心が洗われました＝9月19日、北海道岩内町

組の青年部長や青年女性部長の中で唯一。専従体制の背景には、オルグにかかる労力が一因としてあるのではないかと考えています。

今期の青年部オルグで、私が遠出するのは7コース。地図アプリで計算すると、自動車や鉄道、航空機でおよそ6千キロを移動することになりそうです。直線距離で言えば、東京ータシセント（ウズベキスタンの首都）間に相当します。青年部長は親組合のオルグにも同行するので、実際にはさらに移動距離が長くなる見通しです。さて、私の腰は最後まで耐えられるのでしょうか…？

第1回中央執行委 財政検討・役員ローテ並行で検討

新聞労連は、2025年度第1回中央執行委員会を9月30日、東京都文京区民センターの会場とオンラインの併用で開いた。1年間の活動方針を確認したほか、今後の中長期的な財政シミュレーションと、役員ローテーション案の検討を始めることを確認した。

西村誠中央執行委員長は初参加のメンバーを歓迎した後、冒頭の挨拶で「労連には情報を共有し、闘いをサポートして闘争を良い結果に繋げる役割がある。きょう、会議で役割をうまく果たせるような1年間の方向性が出せたら」と述べた。

労連の登録組合員数は減少が続く見込みで、財

政面で影響が懸念される状況にある。新体制の財政部長と書記局などから検討チームを編成、年度内には向こう20年程度のシミュレーションを行う方向を確認した。

役員ローテ案は、2029年以降の書記長ローテ（3巡目）、32年以降の委員長ローテ（4巡目）が決まっていない。両役員ローテを担う単組・地連の活動状況と財政シミュレーションの状況をにらみながら、ローテ案の検討・策定に着手し、作業を進めることを確認した。

また、ジェンダー研究部が起草した「ジェンダー平等宣言2025」が採択された。

日刊紙休刊 雇用継続訴える

電波労組 非正規社員らの処遇巡り団交

4月に新聞労連に加盟し、7月にストを執行して闘う電波新聞労組は、9月23日午後、新聞労連と東京地連も参加し団交渉を開いた。9月末で日刊紙を休刊し、10月から週刊紙化に移行しようとする電波新聞社が9月末に地方支局を廃止し、社員はじめ、契約社員・アルバイトの処遇を変更しようと、個別面談を始めたためだ。

組合は要求書で「全ての従業員の雇用条件の一方的引き下げに反対する」「全ての契約社員・アルバイトの雇用継続に最大限の努力をせよ」「無期転換申込権を得た契約社員については、法令にのっとり無期雇用を要求する」「10月以降の組織・人員体制を速やかに明示すること」など5項目を掲げて交渉に臨んだ。

団交では社長が法令にのっとり対応すると回答。個別組合員の労働条件についても、労働条件の変更提案は個別に説明するが、組合員が望めば組合執行部同席の上で、個別組合員の労働条件を交渉すると回答した。電波新聞労組執行部は引き続き全組合員の雇用と労働条件を守るため、経営の動向を監視していく決意だ。

メジャー取材の経験談を講演

新幹線共闘会議 岩手で初開催

新幹線拡大15者共闘岩手会議は9月5日、盛岡市内で開かれた。各単組が賃金に関わる交渉や課題、組合活動の効率化などを報告。米大リーグで活躍する大谷翔平選手の取材を担当した記者が経験談を述べた。

岩手県での開催は初めて。北は秋田、南は宮崎まで13労組の計39人が出席。新聞労連本部から西村誠委員長、オブザーバーとして山形、福島民友、福島民報、神奈川の4労組が参加した。各単組は▽給与と制度見直しに向けた勉強会を労使で開催▽書記長の非専従化や組合費の上限見直し▽活動効率化のために単組ホームページ開設、昼休みにオル

グ実施▽初任給の増額一などを報告した。岩手日報労組の斎藤孟記者(運動部次長)は、岩手県出身メジャーリーガーの取材エピソードを紹介。岩手から大谷選手をはじめ3人を輩出した理由について、「明確に説明するのは難しい」とした上で、「岩手は勝利至上主義ではないと思う。子どもたちは無理な練習をせず、伸び伸びと野球をしている。冬は雪が降るので結果的にけがのリスクが減る」と伸びしろを育てる環境をポイントに挙げた。また、花巻東高の活躍によって勇気づけられる子どもが多いとした。

次回は来年1月に神戸・デイリー労組が主催す

る予定。同共闘会議は新幹線沿線の神戸・デイリー、京都、中国、山陽(現在は脱退)の4労組が意気投合し、互いにオルグに出向いたことを機に1972年に発足した。その後、参加単組が増え、定期的に勉強会を開くなど交流を深めている。

【岩手労組・小林智秀】

反戦取り組みへの支援確認

MIC第64回定期総会

新聞労連も加盟する日本マスコミ文化情報労組会議(MIC)は、9月27日、都内で第64回定期総会を開いた。総会では1年間の活動を振り返るとともに、活動方針などを決定。長野享志・新聞労連書記長がMIC幹事に選出され、西村誠・労連委員長は同議長に再任された。

討論では各単産代表が、それぞれの産業情勢と抱える課題を報告。排外主義や一部政治家によるメディアバッシングや組織人員の減少、組合役員世代交代の課題などが報告された。

総会の最後に総会宣言として「すべての争議を勝利させる決議、不当なメディア攻撃をはねのけて言論・表現の自由を守ろう」など3本の決議が採択された。

MIC総会に先立ち、地方MIC代表者会議が開かれた。北海道と福岡の地方MICが活動休止中、地方組織への日常的な支援のあり方について意見交換した。引き続きMICとして、広島と長崎の両フォーラムと沖縄県マスコミ労協が毎年行っている反戦の取り組みへの支援を確認した。

「会社は誰のもの」をテーマに

MIC争議対策委・学習会

MIC争議対策委員会は9月27日、「会社は誰のものか」をテーマに学習会を開き、MICの仲間約20人が参加した。

基調講演では関西MIC議長の日比野敏陽さんが、京都新聞ホールディングスの大株主だった白石家支配からの脱却に至る問題について報告した。京都新聞HDは、白石浩子氏が保有していた株を約20億円で取得し、白石氏との資本関係を解消したこと、白石氏への多額不正報酬について25年1月に京都地裁が5億円全額返還命令を出したことなどを解説した。

この問題が発覚した後、22年6月に日比野さんら現役の京都新聞記者らが加入する関西新聞合同ユニオンが、浩子氏と長男の京大(きょうた)氏の2人を刑事告発したと紹介(後に不起訴)。京都新聞HDが大株主の元相談役に支払った多額の報酬が違法な利益供与に当たるとして、会社法違反(利益供与)として記者会見も行った。現役社員が会社を刑事告発した事例は珍しく、当時多くのメディアの注目を集めた。

そのほか、朝日出版社の株主と労組によるM&Aを巡る攻防の報告があった。

新委員長に奥村さん(北日本)

北信越地連 長野市で定期大会

北信越地連は9月11日、長野市で定期大会を開いた=写真=。「地域と新聞業界を未来のために、次世代を見据えて声を上げよう」とした運動方針を承認した。地連委員長に奥村欣史・北日本新聞労組副委員長、労連中執に新潟日報労組委員長の江守謙太郎さんが就任する新体制を承認した。

大会には新潟日報、信毎、長野日報、福井、北日本の各単組が出席した。奥村委員長は「新聞業界を取り巻く環境は、年々厳しさを増している。賃金向上はもちろん、安心して働ける環境の実現に向け、共に闘っていこう」とあいさつした。1年間、地連委員長を務めた島田隆一さん(信毎労組前委員長)は「兵庫県知事選でのSNSによる記者への攻撃や、新聞業界におけるリストラなどさま



ざまな課題はあるが、地連という顔の見える枠組みを生かし、活発な議論を重ねてほしい」とエールを送った。

定期大会に続いて行われた第1回常任委員会では、若手の離職対策や組合ニュースの電子化などについて情報交換した。

【北日本労組・本田健司】

新委員長に三輪さん(毎日)

東海地連 名古屋で定期総会

東海地連は2025年度定期総会を9月29日、名古屋市中区で開いた。新委員長代行に毎日新聞労組の三輪哲也さんを選出したほか、加盟単組の増加と常任委員の増員を図ることなどを柱とする25年度活動方針を承認した。

東海地連は毎日、共同、東京、日刊工業の名古屋・中部支部と、全中部経済、伊勢新聞の6単組で構成。年4回の常任委員会のほか、近畿・北信越地連との合同学習会を年1度行うなどの活動を続けている。総会には6単組9人が参加した。

新委員長代行に選出された三輪さんは「再来年5月に定年するので1期限りの任期になるが、経験豊かな執行部メンバーが残ってくれた。安定した地連運営で活動に貢献したい」と抱負を述べた。5期務めた前任の吉田信幸さん(毎日)は「組織再編で脱退した全国紙もあった。小規模地連では1

人委員が減ると大きな影響があるが、日刊工業の村国哲也さん(25年1月定年退職)ら、皆さんの助けがあって活動を続けられた」と感謝した。

新聞OB会が総会開催

「よき世へもう一度力を尽くす」

新聞OB会は9月25日、第44回総会を東京・小石川後楽園の「涵徳亭」で開いた。30人が参加した。

この1年間に物故した会員へ黙とうを捧げたあと議事に入り、レクリエーションやサークルへの参加者がコロナ禍を期に低調となっていることが報告され、活動活発化と組織強化を柱とする25年度活動方針を決定した。

選出された小川忠男事務局長兼代表委員は「よい世の中の礎である平和が揺らいでいる。子孫・後輩たちによい世の中を引き継ぐため、もう一度力をつくそう」と呼びかけた。